

# 平成28年度 事務事業の外部評価



- 日時  
平成28年10月2日（日）午後1時30分～午後4時5分
- 会場  
日進市役所本庁舎 4階 第2・3会議室

**日進市**

# 目次

<b>傍聴される皆さまへ</b>	……	<b>1</b>
<b>事務事業の外部評価の概要</b>	……	<b>2</b>
<b>事務事業型</b>		
<b>シート</b>	<b>国民健康保険保健事業</b>	…… <b>7</b>
<b>テーマ型</b>		
<b>シート</b>	<b>地域の協働を進める体制づくり</b>	…… <b>29</b>

## 傍聴される皆さまへ

- 1 傍聴はお静かにお願いします。会場の出入りは自由となっておりますが、審議の妨げにならないようにお願いします。
- 2 限られた時間内で円滑に進行させるため、係員の誘導・指示があった場合は従ってください。
- 3 傍聴者からのご意見やご質問は、受け付けられません。
- 4 内容に対する賛成・反対の表明、拍手はしないでください。
- 5 携帯電話は、マナーモードにするか、電源をお切りください。
- 6 会場での録画・録音及び撮影については、ご遠慮ください。
- 7 手荷物・貴重品などの管理は、各自でお願いします。
- 8 会場内でのお食事は、ご遠慮ください。
- 9 その他、審議の妨げになる行為はしないでください。

※以上の事項に違反された場合は、退場していただくことがあります。

### ※アンケートのご協力について

今後の取組の参考とさせていただくため、アンケート用紙にご意見・ご感想をご記入いただき、お帰りの際に受付の回収箱へ投函してください。

以上、ご協力をお願いします。

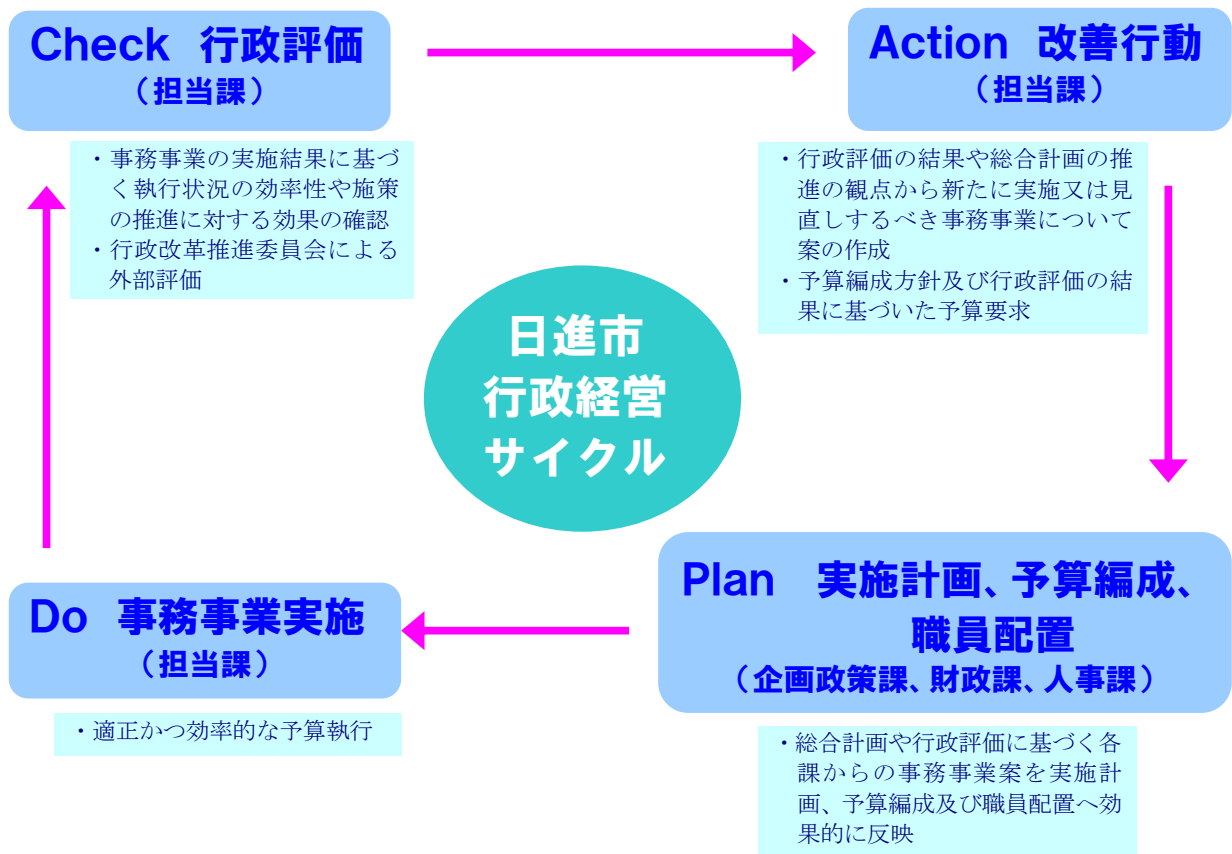
# 事務事業の外部評価の概要

## 1 趣旨

本市では、日進市自治基本条例第25条において、「市民参加のもとに行政評価を実施し、その結果を市政の運営に反映」させることを規定しています。

そこで、市民に対する説明責任の実現、事務事業の見直し、業務改善、職員の意識改革を主な目的として事務事業の評価（内部評価）を行い、その結果を公表し、市民ニーズへの対応や業務の効率化を進めています。

さらに、外部からの視点を事務事業の評価に取り入れ、第三者的な視点により、評価の透明性や客観性を向上させ、総合計画における実施計画や予算との連動性を高めるため、日進市行政改革推進委員会による事務事業の外部評価を実施しています。なお、平成27年度の外部評価から事務事業の枠にとらわれないテーマ型評価も行っています。



## 2 評価体制等

### ■評価体制

評価員（日進市行政改革推進委員会委員）による評価

役割	氏名	備考
評価員兼コーディネーター	吉田 雅彦	学識経験者
評価員	齊藤 由里恵	学識経験者
〃	伊藤 武史	公共的団体代表等
〃	志水 佳三	公共的団体代表等
〃	中條 元男	経営者代表
〃	恒川 孝司	経営者代表
〃	齋藤 謙次	勤労者代表
〃	酒井 信	公募市民
〃	上田 信子	公募市民

### ■説明者

原則として事務事業・テーマの所管課長（その他説明補助担当者等）

### ■傍聴

50名（先着順）

## 3 タイムスケジュール

時間	事務事業等	所管課
13:30～13:45	あいさつ・事務局説明	
13:45～14:45	国民健康保険保健事業（事務事業型）	保険年金課
14:45～14:55	休憩	
14:55～16:05	地域の協働を進める体制づくり（テーマ型）	市民協働課

※ 進行状況により前後する場合があります。

## 4 評価の流れ

事務事業評価（1 事務事業）、テーマ型評価（1 テーマ）を実施



15分程度(事務事業) 20分程度(テーマ)	40分程度(事務事業) 45分程度(テーマ)	5分程度 (事務事業・テーマ)
資料に基づき、所管課から概要（目的、内容、成果、課題など）の説明	評価員から所管課に対して、目的の是非、達成手段の妥当性、効果、有効性などについての質疑と意見	意見をまとめ、総括

## 5 事務事業・テーマの選定方法

各部に外部評価対象の事務事業・テーマの照会を行い、**選定の視点**を踏まえ、**行政評価と予算の連動性を高める**ために企画政策課及び財政課の合同で、平成28年度事務事業の外部評価の候補を選定します。

### ◆選定の視点

- ①他の活動内容や成果内容と重複している可能性があるもの
- ②民間や国・県でも同様に行っている可能性があるもの
- ③他自治体と比較してサービスが過大となっているもの
- ④外部（第三者）の視点から意見を受けるべきと考えるもの

### 【事務事業評価】

事務事業選定の基準に該当する事務事業の中から、外部評価を行うことが有効と考えられるものについて、各部とのヒアリングを実施して「1事務事業」を候補とします。

#### ●事務事業選定の基準（（1）～（3）の条件を原則すべて満たすもの）

- （1） 予算規模が 500 万円以上の事務事業
- （2） 開始から 3 年以上経過し、平成 28 年度以降も継続して実施する事務事業
- （3） 過去 3 か年に外部評価を実施していない事務事業

### 【テーマ型評価】

事務事業の単位に捉われないテーマとして、外部評価を行うことが有効と考えられるものについて、各部とのヒアリングを実施して「1テーマ」を候補とします。



日進市行政改革推進本部会議で事務事業評価「1事務事業」及びテーマ型評価「1テーマ」を平成28年度事務事業の外部評価の実施事務事業・テーマと決定します。

## 6 評価結果の活用について

外部評価の結果が市の最終判断となるものではありませんが、議論の内容、いただいたご意見やご感想を踏まえて、所管課において内容検討を行い、実施計画や予算等へ反映することで、事務事業の改善を進めます。

なお、「外部評価の内容」、「アンケートの結果」、「評価を受けての市の対応」については、順次、公表していきます。

(調整用ページ)



# **事務事業型シート**

## **国民健康保険保健事業**

**(保険年金課)**

# 平成28年度日進市事務事業評価シート

事務事業名	特定健康診査事業		コード	1211211
			責任者	祖父江 直文
担当部課・施設名	健康福祉部・保険年金課		連絡先	0561-73-1420
総合計画体系	コード	名称		
	基本目標	01	子育て・健康長寿を支えるまちづくり	
	節	02	健康	
	基本施策	01	成人保健	
	単位・個別	12	生活習慣病等予防対策の推進 各種健康診査事業の充実	
<b>事務事業の目的と内容</b>				
40歳から74歳の国民健康保険加入者に対し、生活習慣病を予防するためメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施し、結果を通知し自身の健康維持に役立ててもらおう。また、生活習慣病のリスク判定を実施し、高リスク該当者に対しては、その旨通知し、生活習慣の改善を促し、以って保険給付の削減を図る。				
<b>前年度に取り組んだこと</b>				
特定健康診査受診率を向上させるため、集団特定健診の最終回を年度末(2月)にも設定し、年内に受診していない方に対し、勧奨通知を送付し、受診を勧めた。40代、50代及び2年連続で受診実績のない方へ通知内容を工夫して受診勧奨を行った。				

## 事業費

	26年度	27年度	27年度	28年度
単位:千円	前々年度決算額	前年度予算額	前年度決算額	当年度予算額
事業費	53,265	73,730	54,585	72,290
特定財源	19,638	17,794	18,696	19,138
市費投入額	33,627	55,936	35,889	53,152

## アウトプット指標

指標名	特定健康診査受診率(%)			
指標データ	前々年度実績	前年度目標	前年度実績	当年度目標
	42.70	55.00	44.10	57.00

## アウトカム指標

指標名	内臓脂肪型症候群(予備軍を含む)の割合(%)			
指標データ	前々年度実績	前年度目標	前年度実績	当年度目標
	26.90	26.50	27.50	26.25

式 内臓脂肪型症候群(予備軍を含む)者数/健診受診者数

## 指標の狙い

年に1度の特定健康診査により、被保険者の健康状態を把握し、健康増進につなげるため、より多くの被保険者に受診を促し、生活習慣病の発症を未然に予防できれば、医療費の抑制に繋がる。

## 評価

評価結果	評価の理由
C 一部改善が必要	集団健診の実施日について、平成26年度は土日を中心に設定したのに対し、平成27年度は土日と平日の設定割合を等しくした。また、集団健診の未受診者に対しハガキによる勧奨通知を行い受診率向上に努めた。

## 成果・課題

一人当たりの生活習慣病(入院)に関連する医療費の増加率は、目標を達成した。特定健康診査受診率については、前年度より1.4%増加したが、目標を達成できなかったため、さらなる受診率向上に努める必要がある。

## 当年度中に実施する具体的な改善内容

前年度に引き続き、受診率の低い40代、50代及び2年連続で受診実績のない方へ受診勧奨を行う。集団検診において新たに胃がん検診の同時受診を可能な体制を整える。

主な内訳
【事業費】特定健康診査委託料 44,111千円、電算事務委託料 7,751千円 通信運搬費2,550千円 他
【特定財源】国庫負担金 9,121千円、国庫補助金345千円、県負担金9,230千円

# 平成28年度日進市事務事業評価シート

<b>事務事業名</b>		保健指導事業	<b>コード</b>	1211305
<b>担当部課・施設名</b>		健康福祉部・保険年金課	<b>責任者</b>	祖父江 直文
			<b>連絡先</b>	0561-73-1420
<b>総合計画体系</b>	<b>基本目標</b>	01	子育て・健康長寿を支えるまちづくり	
	<b>節</b>	02	健康	
	<b>基本施策</b>	01	成人保健	
	<b>単位・個別</b>	13	生活習慣病等予防対策の推進 生活習慣の改善と支援	
<b>事務事業の目的と内容</b>				
40歳から74歳の国民健康保険加入者に対し、生活習慣病を予防するためメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査の結果、特定保健指導の対象となった方に対し特定保健指導を実施し、対象者の健康維持、向上を促し、以って保険給付の適正化を図る。				
<b>前年度に取り組んだこと</b>				
特定保健指導対象者に対し、保健師等による保健指導、運動教室、健康講演会を実施した。また、特定保健指導実施率向上のため、文書の通知、電話による勧奨を行った。健診の結果説明会と同日に特定保健指導の機会を設定し、指導を受けるよう勧めた。				

事業費	26年度	27年度	27年度	28年度
単位:千円	前々年度決算額	前年度予算額	前年度決算額	当年度予算額
事業費	1,760	4,791	1,946	5,258
特定財源	846	1,810	1,477	1,621
市費投入額	914	2,981	469	3,637

主な内訳
【事業費】特定保健指導委託料873千円、電算事務委託料389千円、運動教室委託料253千円 他 【特定財源】国庫負担金183千円、国庫補助金1,139千円、県費負担金155千円

## アウトプット指標

指標名	特定保健指導実施率(特定保健指導利用者/特定保健指導対象者)(%)			
指標データ	前々年度実績	前年度目標	前年度実績	当年度目標
	13.30	20.00	10.60	20.00

## アウトカム指標

指標名	改善率(%)			
指標データ	前々年度実績	前年度目標	前年度実績	当年度目標
	20.90	30.00	28.40	40.00

式 当年度に健診を受診し特定保健指導の対象でなくなった人/前年度の特定保健指導対象者×100

## 指標の狙い

特定保健指導対象者に対し保健指導を実施することで、対象者の検査数値の改善、または、重症化を予防する。

## 評価

評価結果	評価の理由
C 一部改善が必要	特定保健指導の必要性を周知するため広報、HPによるPR及び特定保健指導対象者への文書による勧奨を行った。 また、生活習慣病発症リスク等を数値化するソフト「健サポナビ」を導入して特定保健指導対象者に注意喚起を行った。

## 成果・課題

特定保健指導の実施率は、事業開始以来、低い数値で推移している。また、県内平均を下回っており実施率の向上が課題である。

## 当年度中に実施する具体的な改善内容

特定保健指導の実施率を上げるため、今までの電話・はがきによる勧奨に加え、戸別訪問による利用勧奨を実施する。また、新たに生活習慣病重症化予防対策として要治療者を訪問して受診勧奨を行う。

## **【注意事項】**

平成28年度日進市事務事業評価シート「特定健康診査事業」、「保健指導事業」の2事業をまとめて「国民健康保険保健事業」として外部評価を実施します。

# 日進市 事務事業の外部評価

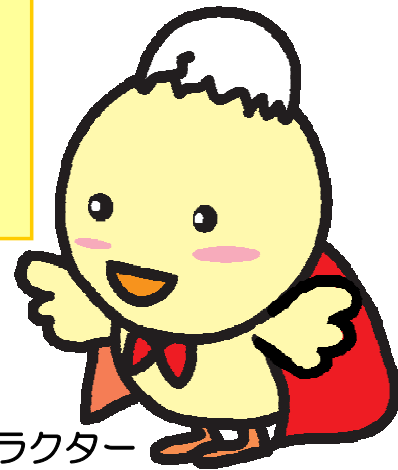


事務事業名：国民健康保険保健事業

担当部課：健康福祉部

保険年金課

平成28年10月2日



その①  
あなたを大切に  
思っている人がいます



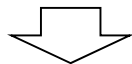
健康づくりマスコットキャラクター  
『ヘルピー』

## 1 国民健康保険保健事業の概要 (全体像①)

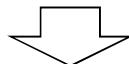
### 第5次日進市総合計画

#### 基本目標

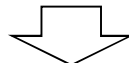
子育て・健康長寿を支えるまちづくり



2 健康 — 1 成人保健【大施策】



(1)生活習慣病等予防対策の推進【中施策】



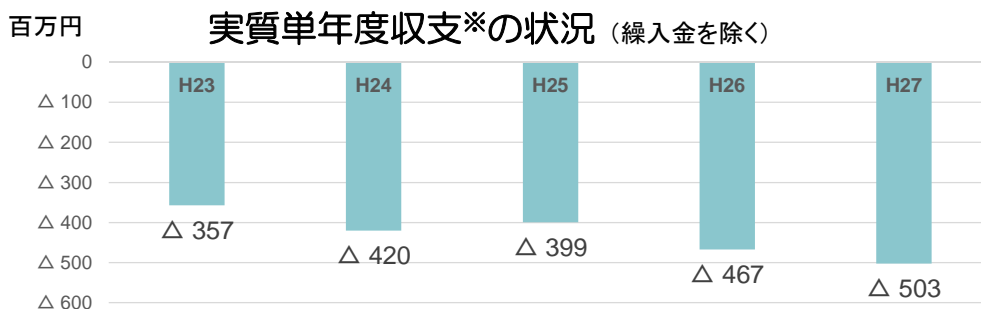
②各種健康診査事業の充実【小施策】

③生活習慣の改善と支援【小施策】

# 1 国民健康保険保健事業の概要 (全体像②)

国民健康保険は、加入者の多くが高齢者や低所得であるなどの構造的問題を抱えており、厳しい財政運営を強られています。

また、保険税収入額、交付金の削減など収入は減少している一方、高度医療技術の進歩等による医療費の伸び、高齢化の進行による後期高齢者医療、介護保険の各制度への拠出金増加等、支出は増大しており、国民健康保険財政は厳しさを増しています。



※実質単年度収支 = 歳入歳出差引 - 前年度からの繰越金 - 法定外繰入金 + 基金積立額 - 基金繰入額

数値のマイナスが大きいほど、財政状況が厳しいことを意味する。

# 1 国民健康保険保健事業の概要 (全体像③)

## 高齢者の医療の確保に関する法律

### ① 特定健康診査 (特定健診)

対象者に対して、毎年、メタボリックシンドロームに着目した検査項目による健康診査。

### ② 特定保健指導

医療保険者（市）が「特定健診の結果により健康の保持に努める必要がある者」に対し、計画的に実施する保健指導。

# 1 国民健康保険保健事業の概要 (全体像④)

## 関係各課における業務分担と配置

	保険年金課(国保係)		健康課
	特定健診・特定保健指導以外の担当	特定健診・特定保健指導担当	
業務分担	特定健診・特定保健指導以外の業務(保険給付、保険税に関する業務)	特定健診・特定保健指導事業の実施	全市民を対象とした健康づくり・保健事業(成人保健・母子保健)
専門職員(保健師等)の配置	—	—	○
事務を執る場所	本庁		保健センター

特定保健指導等の協力体制

## 2 事務事業のイメージ

特定健康診査 (集団健診または個別健診) 年1回

メタボ判定該当  
(特定健診基準)



特定保健指導



健康寿命を延ばす

### 3 事業の目標①特定健康診査

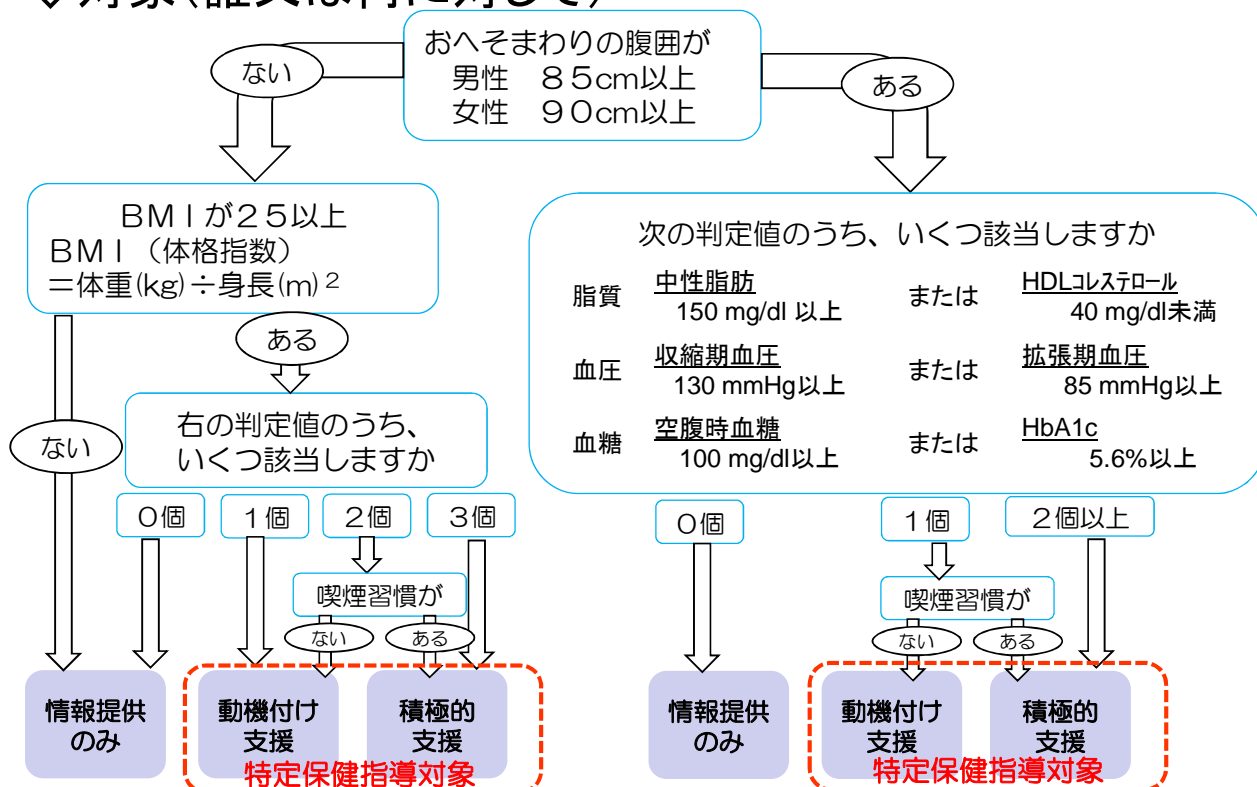
◇対象（誰又は何に対して）

40歳から74歳までの  
日進市国民健康保険被保険者

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①40～74歳の被保険者数（人）	11,589	11,826	11,889	11,850	11,577
②40～74歳の日進市人口（人）	34,913	35,721	36,430	37,196	37,879
被保険者の割合（%） （①／②）	33.2	33.1	32.6	31.9	30.6

### 3 事業の目標②特定保健指導

◇対象（誰又は何に対して）





### 3 事業の目標③

◇意図（対象をどのようにしていきたいか）

#### ①健康保持増進

特定健診の受診率向上を図り、特定保健指導の対象となる有所見者に対し生活習慣の改善による健康保持増進を促す。

#### ②重症化防止

医療機関への受診が必要な対象者に対しては早めの受診を促して重症化を防ぐ。

長期的な医療費抑制を目指す

### 4 事業の内容(1)特定健診事業①

#### 特定健診事業

◇対象者

40歳から74歳までの日進市国民健康保険被保険者  
集団健診、個別健診のいずれかを申込みにより受診。

◇事業の内容（手段）

#### ①集団健診

保健センターで実施し、年3クール土日を含め各3日間設定。がん検診との同時受診も可能。

#### ②個別健診

6月～11月まで市内医療機関で実施。

## 4 事業の内容(1)特定健診事業②

### 特定健診未受診者対策事業

#### ◇対象者

特定健診未受診者

#### ◇事業の内容（手段）

未受診者に対しハガキやチラシによる勧奨、広報等による周知。なお、40代、50代及び2年連続未受診者については、文面を変え受診を促すようにしている。

## 4 事業の内容(2)特定保健指導事業①

### 特定保健指導事業

#### ◇対象者

特定健診の結果、特定保健指導対象となった方

#### ◇事業の内容（手段）

医師、保健師、管理栄養士が生活習慣改善のサポートを実施。

- ①市（委託業者または健康課）に申込み
- ②個別医療機関に申込み

## 4 事業の内容(2)特定保健指導事業②

### 特定保健指導未利用者対策事業

#### ◇対象者

保健指導の利用案内送付後、利用の申込みのない人

#### ◇事業の内容（手段）

- ①利用勧奨通知の送付。
- ②保険年金課職員と健康課職員（保健師）による戸別訪問による勧奨（平成28年度から実施）。
- ③市内の1医療機関へ協力を依頼し、特定保健指導対象者への速やかな利用勧奨を実施。

## 4 事業の内容(2)特定保健指導事業③

### 生活習慣病重症化予防事業（平成28年度から実施）

#### ◇対象者

昨年度の健診結果において、糖尿病の疑いがあるが、医療機関への受診が確認できない人

#### ◇事業の内容（手段）

早めに医療機関への受診を促し、腎症、網膜症等への合併症を予防する。専門知識を有する業者に戸別訪問による勧奨を委託する。

## 4 事業の内容(2)特定保健指導事業④

### 健康サポート事業

#### ◇対象者

特定保健指導該当者の内、糖尿病、心血管病のリスクが健常者の1.5倍以上の人

#### ◇事業の内容（手段）

「健サポナビ」ソフトを利用して生活習慣病の発症リスクを数値化し、特定保健指導該当者への情報提供を行う。

## 4 事業の内容(2)特定保健指導事業⑤

### 運動教室

#### ◇対象者

- ①60歳以上の特定保健指導対象者
- ②40歳～50歳代のリスク保有者※

※リスク保有者：特定健診の結果、腹囲、血圧、血糖値（HbA1c）、中性脂肪、HDLコレステロール値で規定値を越える人

#### ◇事業の内容（手段）

運動習慣のきっかけづくりとするため、運動教室（2クール、各3日間）を開催。

## 4 事業の内容(2)特定保健指導事業⑥

### 健康教室

#### ◇対象者

日進市国民健康保険被保険者

#### ◇事業の内容（手段）

健康意識の向上、変容を目的として、専門家による健康についての講演教室を年1回実施する。

## 5 事業の経緯

- ・ 高齢者の医療の確保に関する法律が改正され、平成20年度から特定健診及び特定保健指導が医療保険者の義務となる。
- ・ 特定保健指導未利用者対策事業（戸別訪問）及び生活習慣病重症化予防事業については、平成28年度から実施。

## 6 事業費(予算・決算額)

◇平成28年度予算額

77,548千円 (うち国・県補助金20,759千円)

◇平成27年度決算額

56,531千円 (うち国・県補助金20,173千円)

＜決算の主な内訳＞

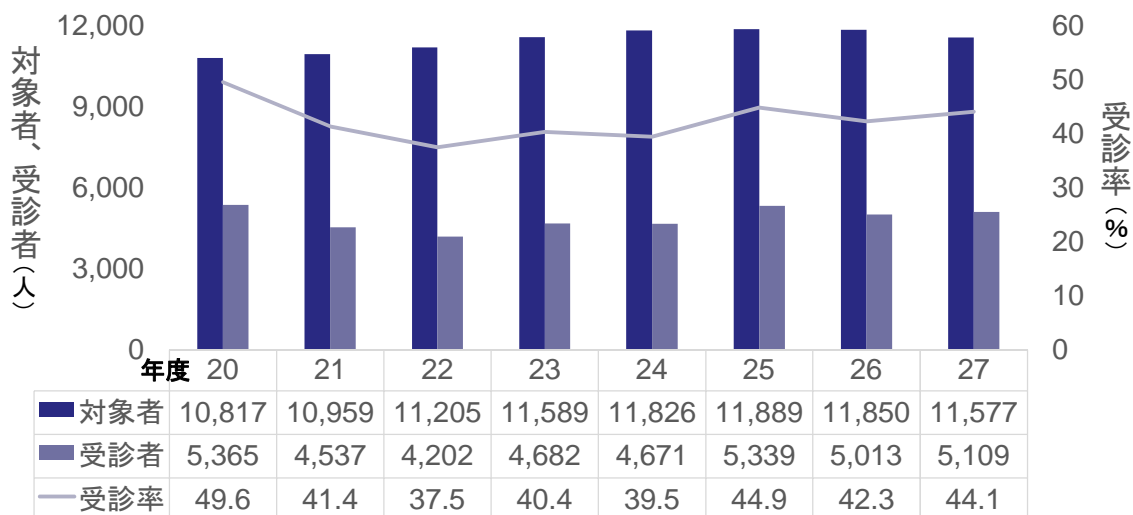
特定健康診査委託料	44,111千円
特定健康診査電算事務委託料	7,751千円
特定健康診査事業郵送代	2,550千円
特定保健指導委託料	873千円

## 7 アウトプット指標①(活動指標)

アウトプット指標：事業の実施によって提供したモノやサービスの量

◇指標① 特定健診受診率

特定健診の受診結果から、特定保健指導の必要性の有無を確認するため。

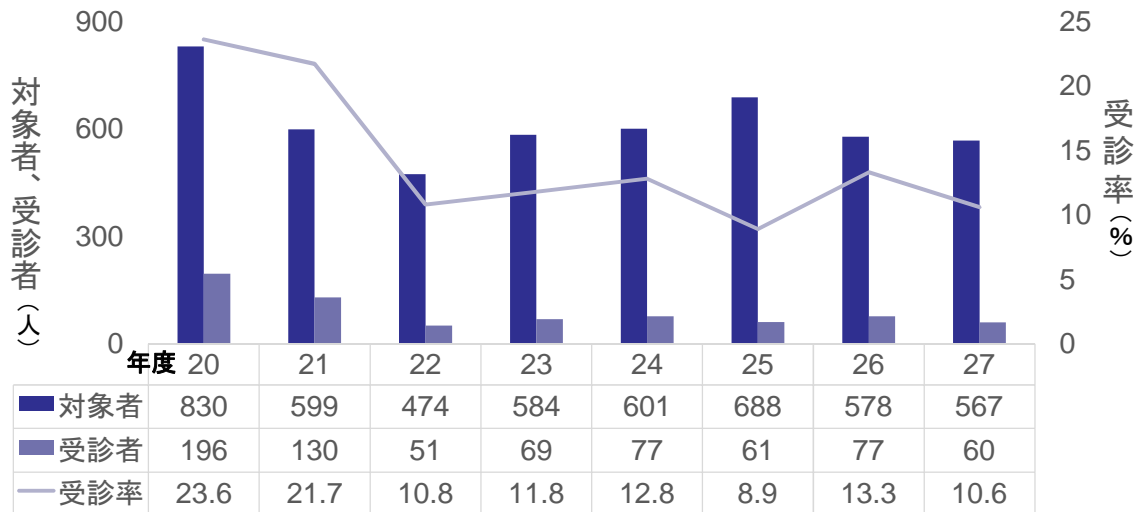


## 7 アウトプット指標②(活動指標)

アウトプット指標：事業の実施によって提供したモノやサービスの量

### ◇指標② 特定保健指導受診率

特定保健指導対象者に対し生活習慣の改善を求めめるため。

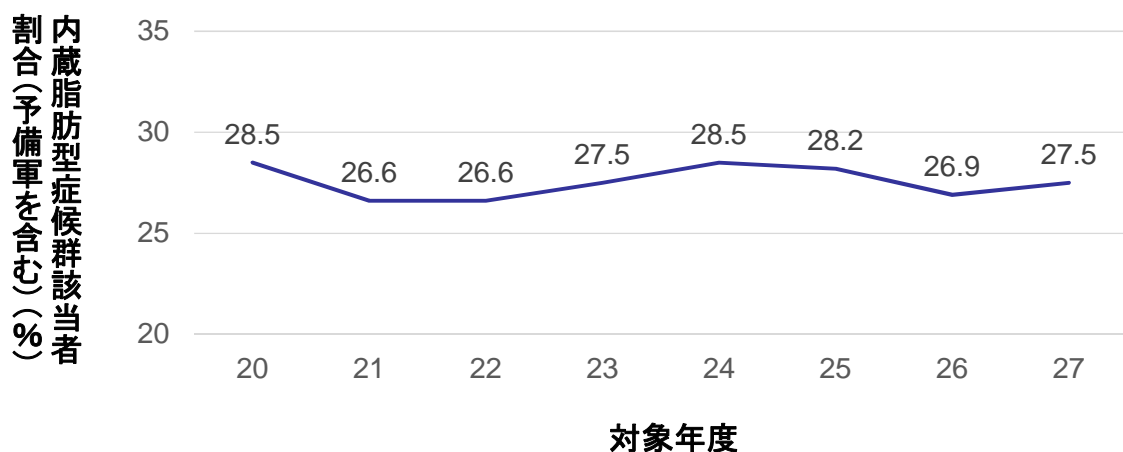


## 8 アウトカム指標①(成果指標)

アウトカム指標：対象となる市民や地域における状態の変化や出来事

### ◇指標① 内臓脂肪型症候群該当者の割合

特定健診を受けることで、生活習慣に注意を払い、日頃の健康管理に役立ててもらおう。

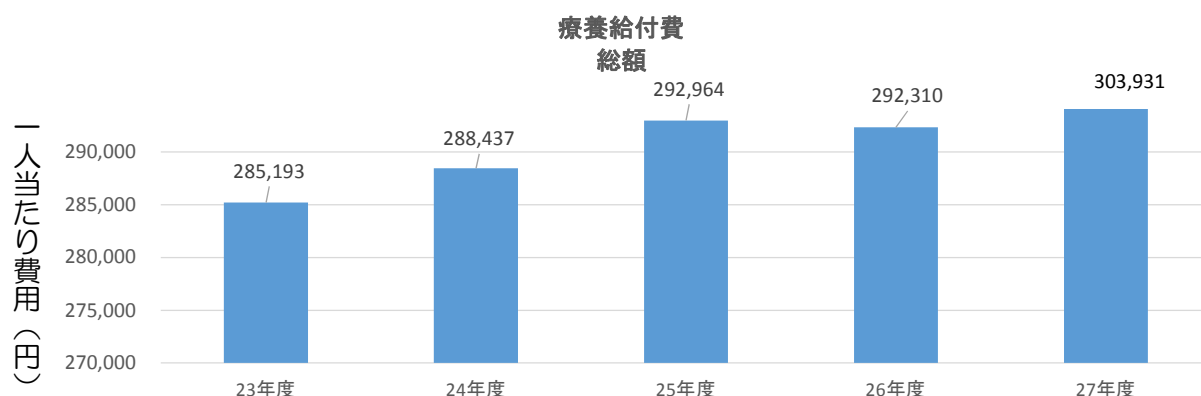


## 8 アウトカム指標②(成果指標)

アウトカム指標：対象となる市民や地域における状態の変化や出来事

### ◇指標② 一人当たり療養給付費

特定健診の受診率を高めることで生活習慣病の発生を未然に予防できれば、療養給付費の抑制に繋がる。

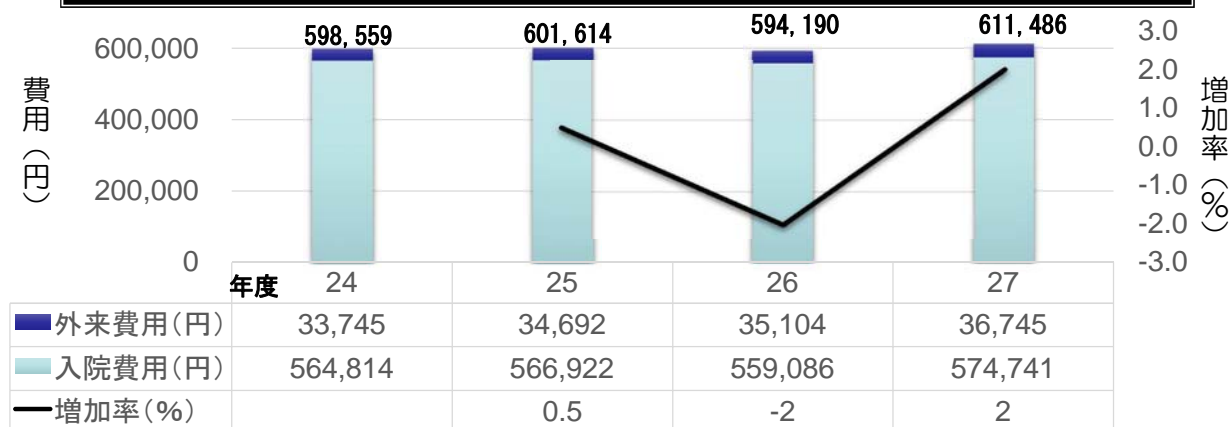


## 8 アウトカム指標③(成果指標)

アウトカム指標：対象となる市民や地域における状態の変化や出来事

### ◇指標③ 一人当たりの生活習慣病（入通院）に関連する医療費の増加率

特定健診の受診率を高めることで生活習慣病の発生を未然に予防できれば、療養給付費の抑制に繋がる。



\*データが平成25年度からであるため、過去3年を記載

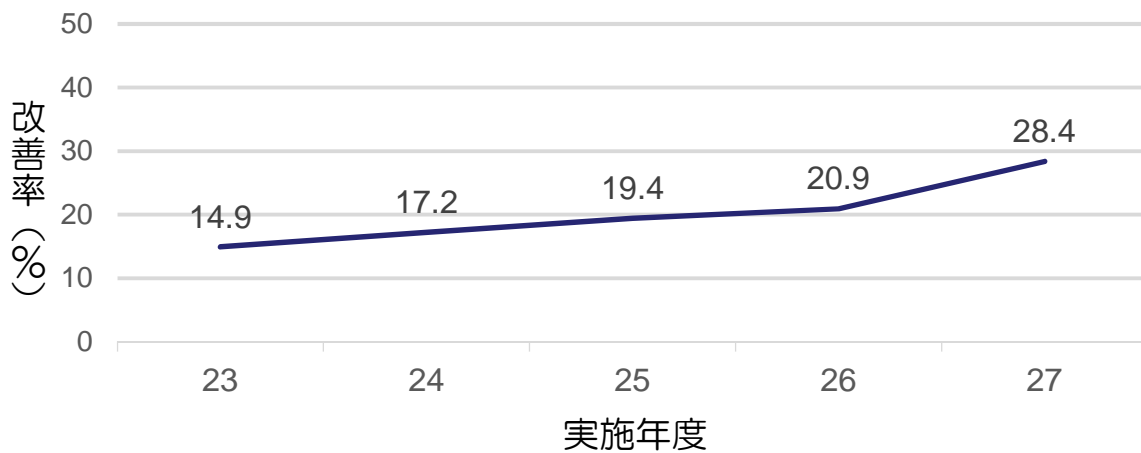


## 8 アウトカム指標④(成果指標)

アウトカム指標：対象となる市民や地域における状態の変化や出来事

### ◇指標④ 特定保健指導対象者の改善率

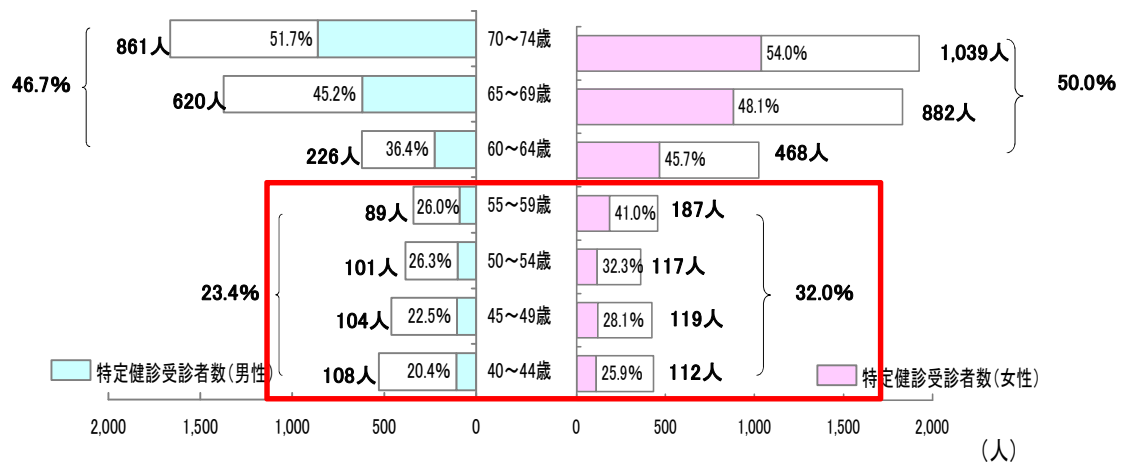
前年度の特定保健指導対象者のうち、当年度に特定健診を受診し、特定保健指導の対象でなくなった人の割合



## 9 事業の課題①

40代、50代の特定健診の受診率が低い。

「性別・年齢別特定健診受診率（平成26年度）」



## 9 事業の課題②

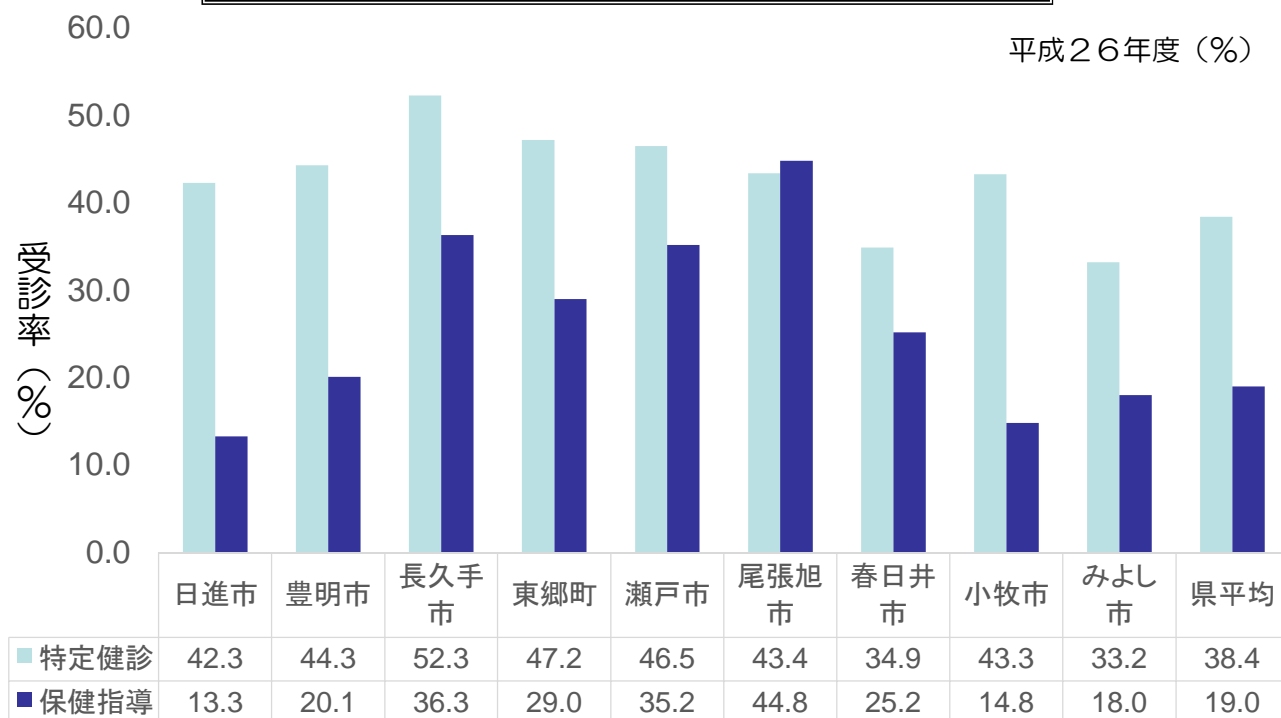
- ・ 特定保健指導の受診率が低い。
- ・ 特に、集団健診受診者と比較して個別医療機関での受診者の方が低い。

平成27年度

	健診受診者数(人)	保健指導該当者数(人)	保健指導利用者数(人)	保健指導受診率(%)
集団健診	669	76	23	30.3
個別健診	4440	353	29	8.2
合計	5109	429	52	12.2

## 10 他市町との比較①

特定健診、特定保健指導受診率



## 10 他市との比較②

### 要因分析

当市は、**特定保健指導受診率が低い**。特定保健指導の受診率が高い他市においては、市と医師会の連携により、特定保健指導対象者に健診結果説明の際、初回指導を実施する流れができています。当市においては、**特定健診と特定保健指導を結びつける仕組みが十分でない**。

また、全国的に先進事例として紹介される尼崎市等は、市を挙げて健康運動に取り組んでおり、事務職・保健師・管理栄養士がチームとなって取り組んでいる。また、PR方法が多彩で健康に関わるメニューが充実している。

## 11 今後のあり方について①

### 特定健診の受診率向上

特定健診の受診率は県平均を若干上回っているが、ほぼ横ばいである。

今後は、受診率向上のため、PRの方法、受付の方法等先進地の事例を参考に改善していく。

## 11 今後のあり方について②

### 特定保健指導の受診率向上

今年度、特定保健指導の未受診者に対し、郵送による受診勧奨に加え、保険年金課職員と健康課職員（保健師）による戸別訪問を実施し、特定保健指導の未受診理由を確認し、丁寧な勧奨に努める。

今後は、今年度の取組を踏まえ、さらに保健指導の必要性をPRしていくとともに、保健指導の内容を充実していく。

## 11 今後のあり方について③

### 医療機関との連携

個別医療機関での特定保健指導対象者の保健指導受診率向上のため、医師会との連携を深めていく。

## 11 今後のあり方について④

### 生活習慣病重症化予防

今年度、血糖値（HbA1c）の値において医療機関への受診が必要な方に対し、戸別訪問による医療機関への受診勧奨を委託により実施する。

今後も、医療機関への受診勧奨が必要な場合は早期の受診を促し、重症化の予防に努める。

## おわりに

特定健診は、メタボリックシンドロームに着目しその該当者及び予備軍を減少させるため、特定保健指導を必要とする人を抽出し、その要因となっている生活習慣を改善するため、保健指導を実施します。よって、特定健康診査、特定保健指導の受診率を上げるため取り組んでいます。

しかしながら、健診結果において特定保健指導あるいは、医療機関への受診が必要という結果をお知らせしても、対応されない方が多い現状があります。

今回、委員の皆様からのご意見を頂き、受診率向上につなげていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

例えば、

- 特定健診の意味のPR
- 特定健診受診率向上
- 特定保健指導受診勧奨の方法
- 医療との連携
- 生活習慣病重症化予防の進め方

(調整用ページ)

# テーマ型シート

## 地域の協働を進める体制づくり

(市民協働課)

# 日進市 事務事業の外部評価



テーマ：地域の協働を進める体制づくり

担当部課：市民生活部市民協働課

平成28年10月2日



にぎわい交流館



わいわいフェスティバル

## 1 テーマの概要（全体像）

### 大方針

「自治基本条例」…本市の最高規範  
市民や市が一体となって、市民主体の自治の  
実現を図ることを目指し、平成19年10月施行。

### 第2次経営改革プラン

基本視点  
地域経営力の向上

戦略  
地域特性に合  
わせた市民と  
のまちづくり

施策  
地域の協働を進め  
る体制づくり

### 法体系

市民参加条例  
住民投票条例  
情報公開条例  
行政手続条例 等



## 2-1 テーマの目標

◇対象（誰又は何に対して）

「地域・地域住民」

◇意図（対象をどのようにしていきたいか）

地域ニーズに的確に対応した、きめ細やかな活動が活発に行われ、地域の経営力が向上し、地域活性化が図られる。

## 2-2 個別の目標（手段）

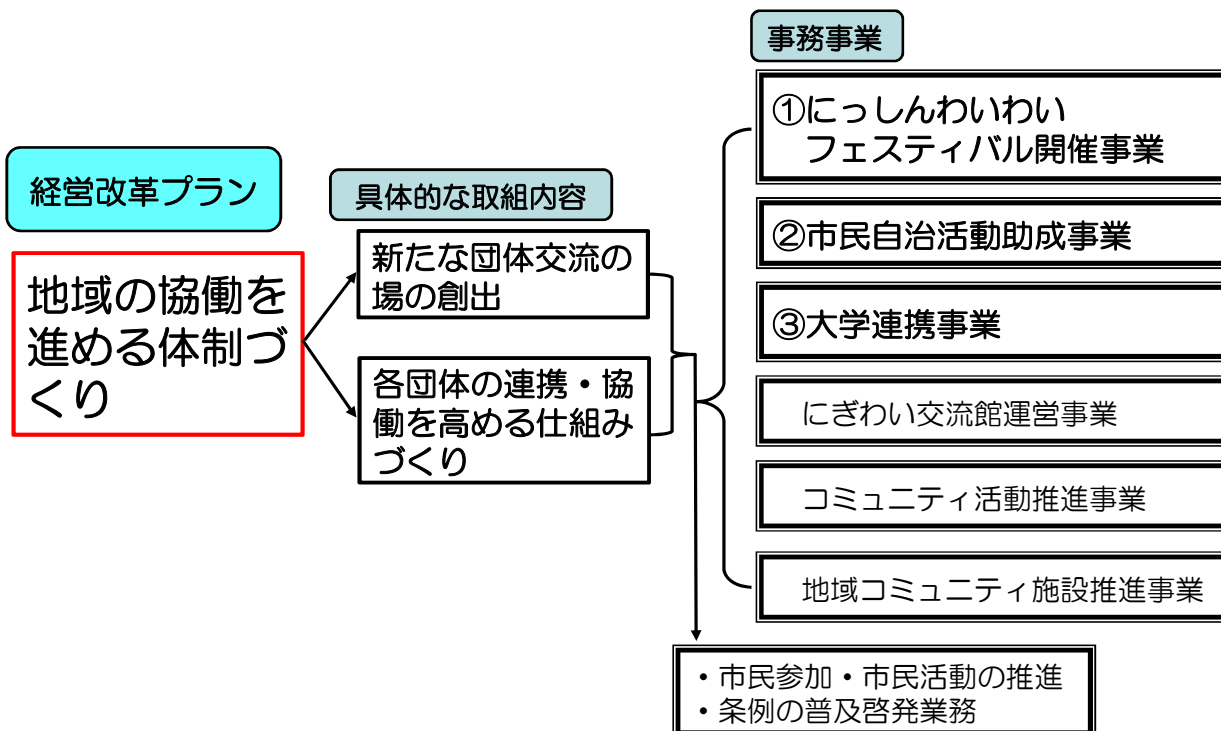
◇対象

- ①地縁型コミュニティ  
（区、自治会、その他地縁型団体）
- ②テーマ型コミュニティ  
（市民活動団体、ボランティア団体）

◇意図

本市の特徴である大学と様々な形で連携、協働することにより、さらに充実した活動が効果的に実施される。

### 3 テーマを構成する事務事業（現状）



#### 4-1 事務事業の内容

##### ① にっしんわいわいフェスティバル開催事業

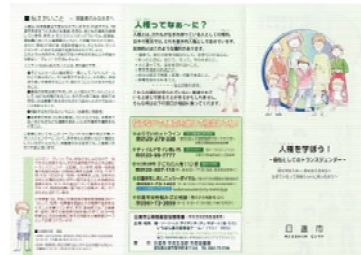
平成28年度から市民活動祭、エコフェスタ、ハーモニーフェスタ、音楽祭、人権のつどい等の個別イベントを統合し、市民活動を共通のキーワードとし、ESD普及啓発をテーマとしたフェスティバルを開催



## 4-2 事務事業の内容

### ②市民自治活動助成事業

- 団体独自の公共性の高い取組に対する助成金の支給  
(市民自治活動推進補助金、環境基本計画市民活動補助金等)
- 市の施策や課題等に対し効果が高い提案に対する事業委託  
(提案型市民活動推進事業、ESD普及啓発事業等)



## 4-3 事務事業の内容

### ③大学連携事業

- 提案型大学連携事業 (委託事業)
- 大学連携講座
- 大学施設利用



## 5 事業費

	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (予算額)
にっしんわいわい フェスティバル 開催事業	1,142	945	3,000 ※統合予算
市民自治活動 助成事業	591	521	1,114
大学連携事業	375	354	— ※市民自治活動 助成事業に統合
にぎわい交流館運 営事業	20,632	20,618	20,673
コミュニティ活動 推進事業	48,498	48,459	49,042
地域コミュニティ 施設推進事業	33,379	27,329	24,150

## 6 近隣市町の類似事業等との比較

市民活動団体数（登録団体数）及び大学数

【みよし市】	42団体	1大学
【長久手市】	98団体	4大学
【豊明市】	193団体	3大学
【東郷町】	125団体	—
【日進市】	261団体	6大学

日進市はNPO活動が非常に盛んなまちであり、大学の立地状況から、NPO、大学との協働が地域振興に大きく寄与すると考える。

## 7 テーマの課題

1 同様イベントが分散して開催

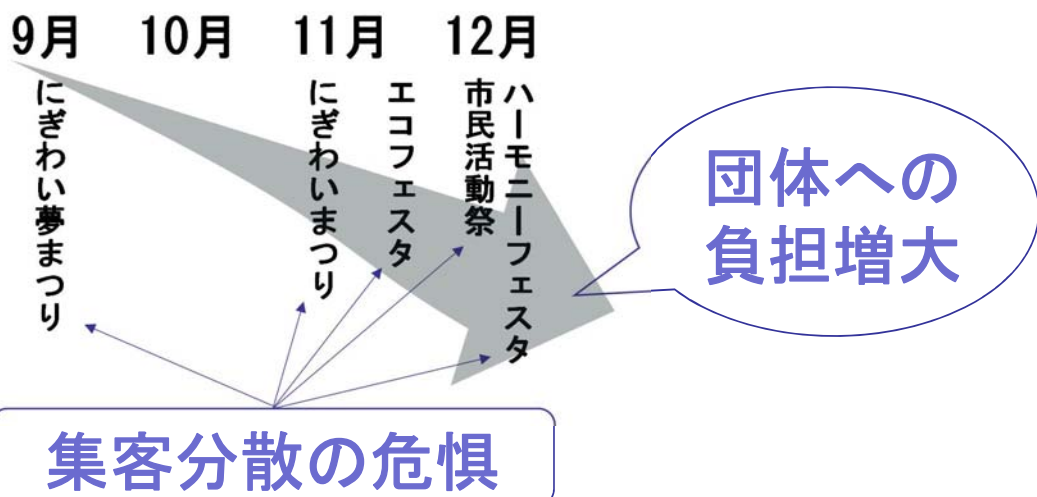
2 市民活動団体の活性

- ① 活動の担い手、新たなスタッフの参加の促進
- ② 複数の団体による共同事業の推進

### 8-1 課題1

同様イベントが分散して開催

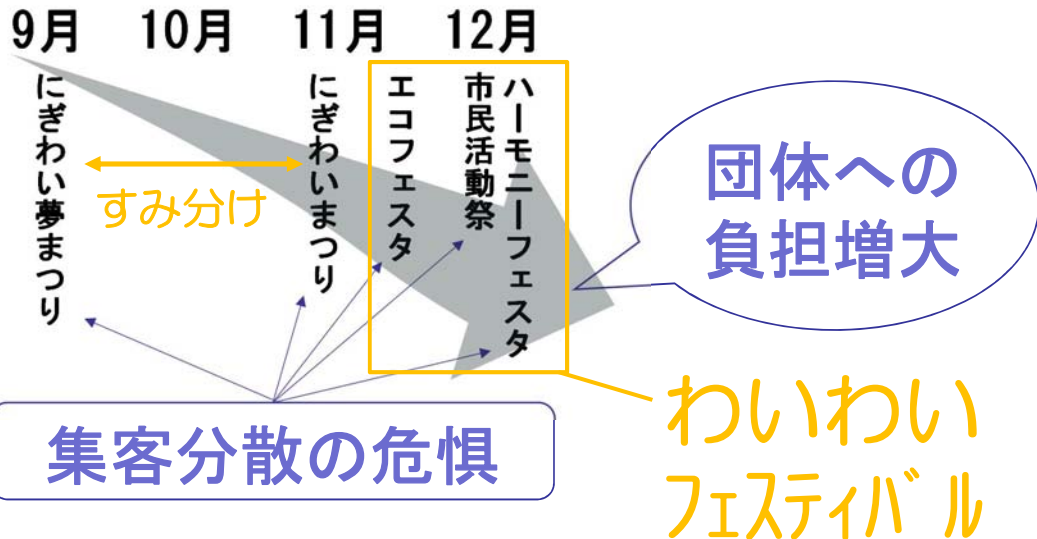
市民活動団体に関連するイベントが連続して開催されている



## 8-1 課題1

同様イベントが分散して開催

市民活動団体が関連するイベントが連続して開催されている



## 8-2 課題1のアウトプット指標①

(活動指標)

アウトプット指標：事業の実施によって提供したモノやサービスの量

◇指標①わいわいフェスティバル参加団体数

わいわいフェスティバル

目的1：市民活動団体の活動発表

目的2：会員募集、団体同士の交流

参加団体数を指標として、増やすことを目標とします。

年度	26年度	27年度	28年度目標
市民活動祭	101団体	91団体	わいわいフェスティバル 140団体
エコフェスタ	35団体	35団体	

## 8-3 課題1のアウトプット指標② (活動指標)

### ◇指標②わいわいフェスティバル来場者数

わいわいフェスティバル  
目的3：市民活動の普及啓発

来場者数を指標とし、合流前の延べ人数の維持を当年度の目標とします。

年度	26年度	27年度	28年度目標
市民活動祭	3,000人	2,500人	わいわいフェスティバル 5,000人
エコフェスタ	2,500人	2,500人	

## 8-4 課題1のアウトカム指標① (成果指標)

アウトカム指標：対象となる市民や地域における状態の変化や出来事

### ◇指標①登録市民活動団体のうち、

#### わいわいフェスティバルへの参加団体の割合

わいわいフェスティバル参加団体割合

- ・ イベントの成果指標
- ・ 出展や成果発表できる団体＝活動が充実した団体  
→ その割合：市民自治活動の活性化の指標

増やすことを目標とします。

26年度	27年度	28年度目標
44.2%	34.9%	44.2%

## 9-1 課題2

①活動の担い手、新たなスタッフの参加の促進



担い手の固定化・高齢化

## 9-1 課題2

①活動の担い手、新たなスタッフの参加の促進



担い手の固定化・高齢化

交流の促進

- ・団体同士
- ・未参加者

活動の広がり



## 9-3 課題2のアウトプット指標①

(活動指標)

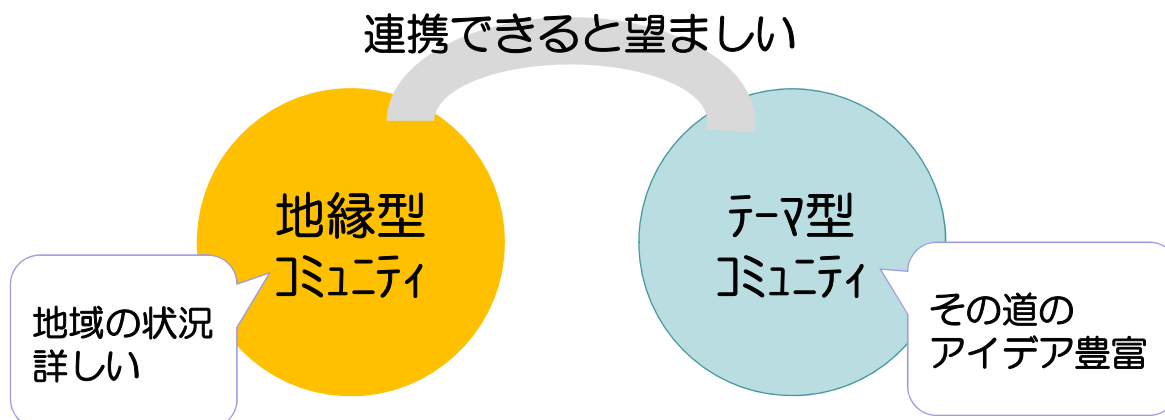
### ◇指標③市助成事業数及び延べ参加者数

地域振興事業に対しての助成を活用する団体が毎年度一定数維持されることが、地域振興活動の広がりにつながると考え、事業数及び事業参加者数を指標とし、過去の平均値を最低目標とします。

26年度		27年度		28年度目標	
30事業	1,231人	28事業	1,775人	25事業以上	1,500人以上

## 9-2 課題2

### ③複数の団体の共同事業の推進



## 9-4 課題2のアウトカム指標① (成果指標)

◇指標②ボランティア・NPO活動に参加した  
ことのある市民の割合

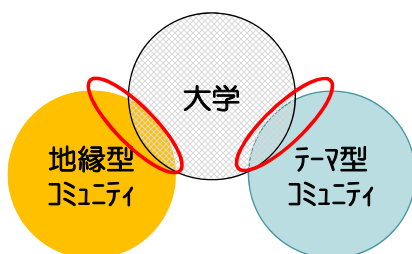
より多くの市民がボランティア・NPO活動に関係することが、活動全般の活発化につながるもの  
と考えることから、この割合を上げることを目指  
します。

市民意識調査より

23年度	26年度	28年度目標
13.5%	13.9%	15.0%

## 9-5 課題2のアウトカム指標② (成果指標)

◇指標③団体共同事業実施数



共同実施が、きめ細やかな  
公共的サービスにつながる

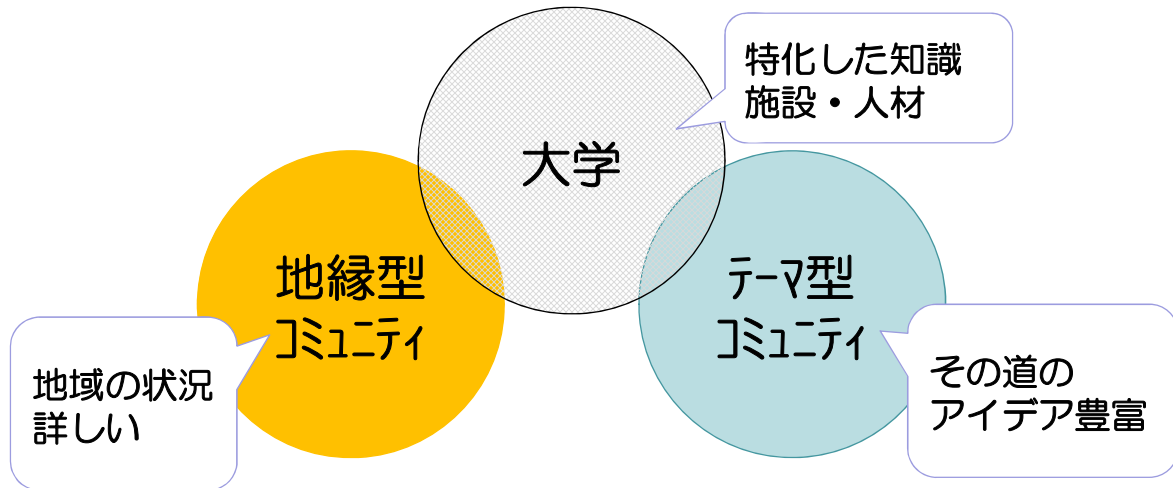
事業実施目標数を定めて  
進めていきます

26年度	27年度	28年度目標
4事業	2事業	5事業

## 10 今後の取組について①

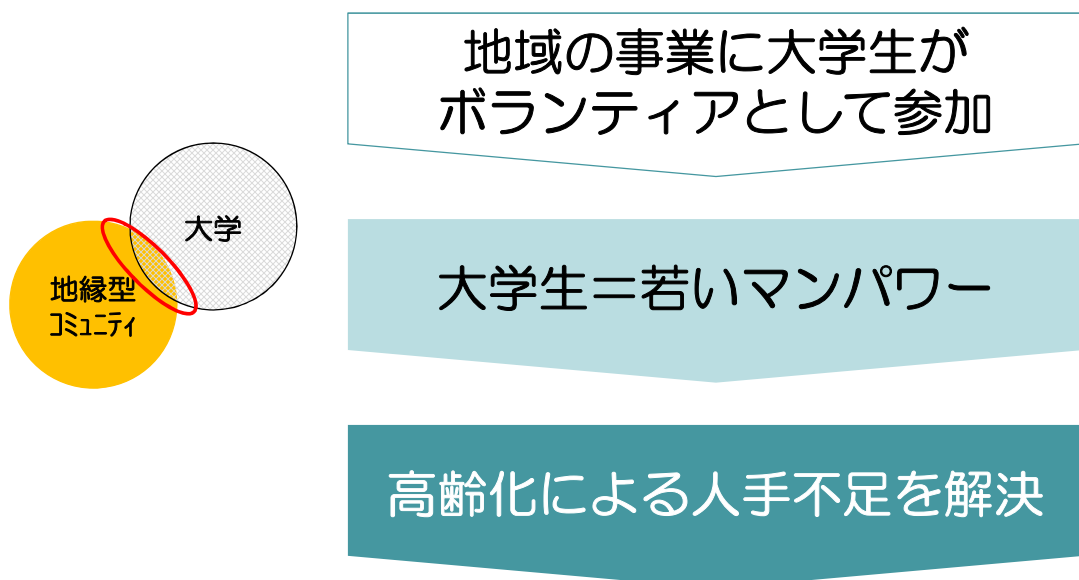
課題2に関して

### 大学を介して繋がる



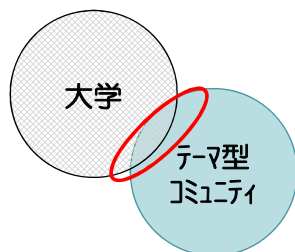
## 11 今後の取組について②

### ①大学と地縁型コミュニティとの連携



## 11 今後の取組について③

### ②大学とテーマ型コミュニティとの連携



大学の“知”  
＝専門的知識・高度技術

市民活動団体の  
強い意思と行動力

質の高い事業展開

## 12 今後のあり方について①

### ①垣根を超えて



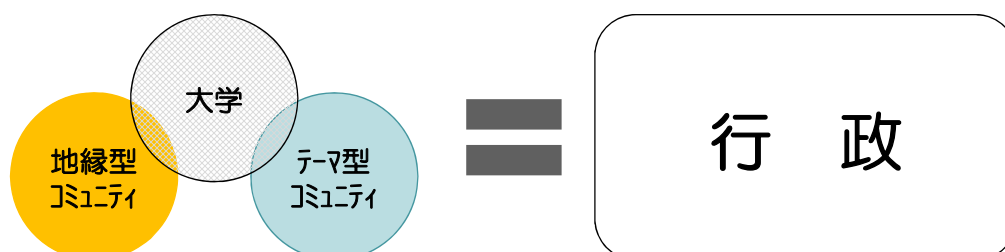
複数の  
共同

得意分野のみでは  
できることに限界

自助・共助  
の増進

## 12 今後のあり方について②

### ②市民自治活動が行政と対等に



## 13 おわりに

今回市民活動団体や地域振興について、担当部署としての考えや思いを中心に説明させていただきましたが、相手あつての取組であります。委員それぞれの立場から、ご意見をいただければ今後のあり方を検討する上で、非常に参考になりますので、よろしくお願いします。

例えば...

- 大学、大学生が地域等と連携する上で期待する、望むこと
- 市民活動団体にとって、大学など他の団体と連携するメリット
- 市民が大学や市民活動団体に期待すること など